

伊賀流自治の視点

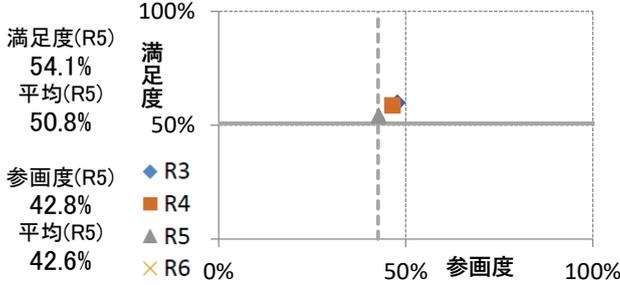
【主担当部局】

人権生活環境部

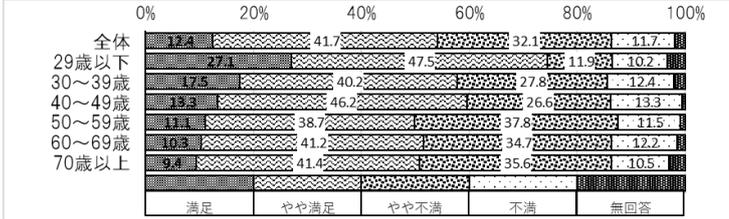
- ・市民との協働による啓発事業を推進します。
- ・人権侵害の発見や防止、人権に関する相談、人権侵害に対する救済・保護支援を進めます。
- ・あらゆる場面への女性の登用を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組みます。

【PLAN】	【DO】	【CHECK①】						
基本事業	2023(R5)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1 人権啓発 市民一人ひとりが、さまざまな人権問題を自分自身の課題とし、その解決に向けて努力できるよう、人権啓発など、あらゆる場・機会を通して人権啓発活動や人権同和教育を推進します。また、地域における市民主体の人権同和教育推進団体や地域での人権教育リーダーの育成をめざします。 新型コロナウイルス感染症の拡大における、コロナ差別(誹謗中傷)への対応について、正しい知識や情報を提供し、人権意識のさらなる高揚を図ります。	○人権啓発推進事業 ・人権啓発地区草の根運動推進会議に関する事業(人権地区別懇談会事業) 事前学習会 ①7/11、②7/12 各地区年間実績 人権講演会等実施 15地区・22回 ・部落解放・人権大学連続講座(5回)開催(①8/25、②9/15、③10/20、④11/21、⑤12/22) ・「ひゅーまんフェスタ2023」の開催(8/26) ・性的マイノリティ支援 パートナーシップ宣誓制度申請件数 2件 ○人権施策総合計画策定事業 計画策定に係る審議会の開催(7/18)	成果指標	参加者の意識向上度					
		成果指標の説明	人権講演会等参加者アンケートにおいて、「今後も開催すべきか」という設問に対し、「積極的に行うべきである」と答えた人の割合					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
		実績(%)	48.9	59.9	67.7	64.2		58.9
2		成果指標						
		成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
		実績(%)						
3 非核平和 幅広い年代の市民が集い、平和に関心を持つために、戦争体験の伝承を含めた総合的な平和学習の機会を提供します。 また、児童生徒への平和への意識向上に向けて、市内小・中学校と情報共有を行い平和学習につなげます。	○非核平和都市推進事業 ・非核平和推進中学生広島派遣事業(市内中学校より各1名、合計10名参加) 参加者事前学習会(7/28) 広島現地派遣(8/5~8/6) 平和記念式典参列、被爆者講話拝聴、等 「ひゅーまんフェスタ2023」における報告と市民への発信(8/26) ・非核平和推進パネル展の実施 本庁舎内(8/1~8/30) 各支所管内公共施設(8/1~8/15) 銀座ギャラリー(8/1~8/15)	成果指標	中学3年生の平和への貢献度					
		成果指標の説明	中学生広島派遣の代替として実施した中学生アンケート、または、中学生広島派遣事業に参加した中学生へのアンケートにおける、平和な世界をつくるための取り組みへの意欲(1. したい 2. できればしたい)					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
		実績(%)	74.7	57.3	75.0	73.4		83.0
4 男女共同参画 男女共同参画基本計画に掲げる3つの目標「あらゆる分野における男女共同参画の推進」「共同参画に関する意識の普及と教育推進」「ワーク・ライフ・バランス(WLB)の実現」の達成に向け、あらゆる場面での政策決定の場への女性の登用促進、及びこれを進める指導者の育成、男女共同参画の啓発や学習機会の推進、DV防止の取り組みや女性の相談窓口の開設、企業への働き方改革の推進や「ハタラクカタ応援宣言」企業の拡大に努めます。	○男女共同参画推進事業 ・男女共同参画フォーラム「いきいき未来いが」の開催(6/24) ・女性防災リーダー連続講座(4回)の開催(①8/25、②10/20、③12/1、④1/12、⑤2/9) ・男女共同参画連携映画祭の開催(8/19) ・女性のエンパワメント講座の開催(9/22) ・イクボス講座の開催(1/17) ・女性法律相談(4~3月) 件数 24件	成果指標	女性登用率					
		成果指標の説明	市が設置する審議会・委員会の女性登用率					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
		実績(%)	23.4	24.9	26.9	29.6		30.0

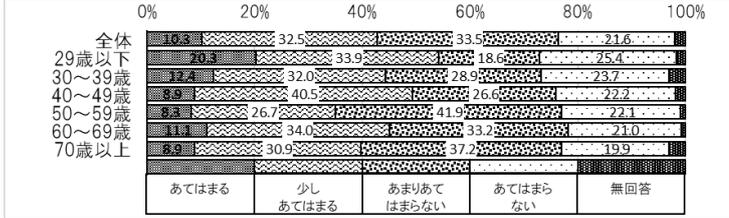
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R5)



参画度(R5)



傾向
 ・満足度・参画度ともに下落傾向にある。
 ・29歳以下の満足度が高い。
 ・50歳以上59歳以下の参画度が低い。

【CHECK②】		【事業の進捗】取り組み状況
効果検証		【ACTION】事務事業の改善案
1	<p>効果が出ている点 新型コロナ感染対策のために実施してきた講演会等における対面式とオンライン形式を複合した手法の定着化を図るなかで、コロナ後においても、参加者自らが参加方法を選択できる事業のあり方が徐々に浸透してきていると感じられる。</p> <p>課題 各地区における地区別懇談会に関して、全体としてコロナ前の実施規模に戻りつつあるが、参加者の固定化や少数化等により住民間における人権意識の格差が見受けられることから、それぞれの地域の実情やニーズを基に、誰もが参加しやすい内容や手段を地域とともに協議し、情報提供を含めた支援・協力を継続的に行う必要がある。</p>	<p>計画通り進めている</p> <p>○既存事業案 さらに多くの市民参加を促すため、参加者アンケートの結果等に基づく関心度の高い人権課題を採用するとともに、より参加しやすい事業のあり方を検討する。</p>
2	<p>効果が出ている点 参画度、満足度とも平均値よりも高いことから施策推進に対する市民の理解が進んでいることが伺える。 同研組織、教育集会所での取組により、研修機会等への多くの参加、差別をなくそうとする人や仲間づくりが進んでいる。このことは、参加者アンケートで検証している。また、地域間・世代間交流により仲間の輪が広がっている。この取組により、リーダーや講師として活動する人が定着し、研修会や催事で活動している。 新型コロナの感染対策を契機として実施してきた講演会や研修会におけるオンライン形式等の手法を推進することにより、生活様式等に応じて、参加者自らが選択できる市民参加のあり方が徐々に浸透しつつある。</p> <p>課題 新型コロナウィルス感染症が5類に移行後、対面での催事開催が従前の状態に戻りつつある。また、代替手法による研修等の実施も進んでおり、情報を届けるための工夫が今後も必要だと考える。 法整備も進み、社会では差別は許されないという認識が大勢だが、部落差別をはじめとする様々な差別が未だ存在し続けており、今後も継続的に粘り強く取り組んでいく必要がある。このため、推進団体の事務局体制構築(移行)を進め、推進団体と行政の役割分担のもと効果的な人権啓発を推進する必要がある。</p>	<p>計画通り進めている</p> <p>○既存事業案 同和教育事業、教育集会所費関連事業に取り組みつつ、研修の発信手法の検討も行う。同和教育研究推進事業について、推進団体の事務局体制構築(移行)を進めるとともに、効果的な人権啓発に向けた支援を行う。</p>
3	<p>効果が出ている点 中学生広島派遣事業の参加生徒だけでなく、各学校における還流学習を通じて、参加していない生徒にも平和への意識を一定程度高めることができてきている。また、「ひゅーまんフェスタ」における派遣報告に参加した市民アンケートの結果でも、平和への意識が強くなったとの回答が多数あり、市民意識の高揚を図ることができた。</p> <p>課題 戦争や原爆が既に「歴史の一部」との認識が強くなっている若い世代の人たちに、平和の尊さや戦争の愚かさを自分事として考える機会を提供するための方法を学校関係者等と協議しながら検討していく必要がある。</p>	<p>計画通り進めている</p> <p>○既存事業案 市内全ての中学生に平和を願う意識を伝え、次代に引き継いでいくために、引き続き、教育委員会との連携を図りながら、事業の方向性やあり方を検討していく。</p>
4	<p>効果が出ている点 女性の社会進出を促すための各種事業を継続的に実施していることや、定期的に発行している情報誌を通じて、伊賀市における男女共同参画推進の考えを発信してきたことにより、各事業の参加者アンケート結果から見える市条例や都市宣言の認知度や理解度は徐々に上昇している。</p> <p>課題 審議会等や地域組織における女性参画は依然低い状況にある。また、市民意識には「固定的性別役割分担」が強い傾向が根強い現状も存在することから、女性対象だけではなく、男性対象や男女がともに学習できる機会を提供していく必要がある。</p>	<p>計画通り進めている</p> <p>○新規事業案 男女共同参画に関する意識調査を実施し、調査結果を令和8年度からの「第5次男女共同参画基本計画」の基本目標、重点項目及び具体的取組に反映させていく。</p> <p>○既存事業案 女性対象の地域防災講座に関して、昨今頻発する大規模災害の現状から、市内各地域に対し地域防災における女性の視点の重要性を発信し、参加者の増につなげる。</p>

伊賀流自治の視点

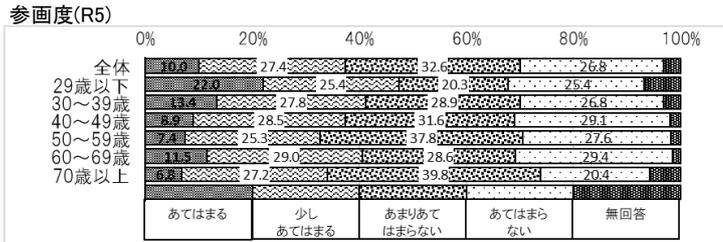
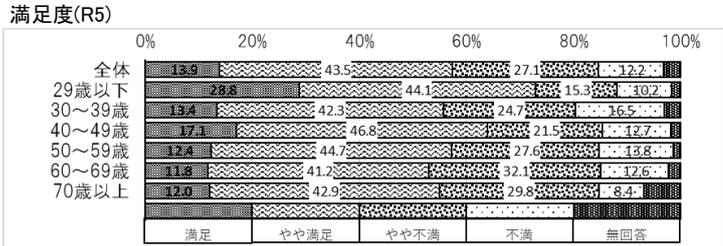
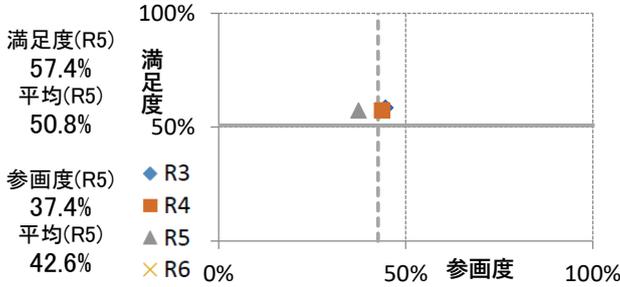
【担当当局】

人権生活環境部

・部落問題の解決に向けて、隣保館における各種相談業務を分析し、課題を把握するなかで必要な施策を立案します。さらに残された課題を市民と共有します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2023(R5)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	同和施策 同和問題の早期解決の視点に立った取り組みを進めるため、部落差別を受けている地域の実情や施策ニーズに基づく生活困窮者への対策などを体系的に整理し、実施します。	同和施策推進計画事務 現在、策定中の部落差別解消(第4次伊賀市同和施策)推進計画についてはR6年度早期に完成を図る。 計画に先立って行ったニーズ等調査の中で、差別の実態について表面化していない多くの案件が確認できたため、SNSを利用した相談体制の構築を図り、全庁で部落差別の解消への取り組みを年度計画に盛り込み全庁で共有する。	成果指標	参加者の意識向上度					
			成果指標の説明	隣保館・児童館・教育集会所の同和問題研修会アンケートの理解度「たいへん深まった」と答えた人の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	62.7	60.19	89.7	91.8		72.7
2	隣保館・児童館・教育集会所 隣保館は、人権啓発の拠点としての人権同和問題に関する事業のほか、各種相談事業を実施し、地域のコミュニティセンターとして住民のニーズに応じた自立支援を図ります。 児童館は、放課後の児童の活動の拠点として、広く仲間づくりや世代間交流事業などを実施します。 教育集会所では、部落差別による教育的不利な環境におかれている児童生徒の学習機会を確保し、自尊感情の醸成や自己実現を図ることで、将来展望を持てるよう学力保障に努めます。また、生涯学習として人権同和教育推進活動の充実を図り、個別の人権課題解決に向けた取り組みを市民相互で行います。	隣保館管理 隣保館は、人権啓発事業、地域のコミュニティセンターとして地域福祉事業、各種相談事業を実施し、文化教養の向上を目指した各種教室(識字・パソコン・手話・俳句・陶芸等)の開催や、福祉事業(高齢者見守り・高齢者交流会・健康教室等)の開催、生活全般に係る相談業務を実施している。 児童館管理 児童館は、放課後の子どもの居場所として地区内外の児童を対象に開館し、自主学習や体験学習を通じた学習支援を行っている。 教育集会所管理 教育集会所は、部落問題の学習の場として、小中学生の地区学習会や、高校生・青年・保護者の活動の場として、学校と連携して事業に取り組んでいる。また、次世代の担い手の育成として、青年達による小中学生への活動支援を行っている。	成果指標	年間相談 延件数					
			成果指標の説明	生活福祉・教育・子育て・就労等の年間相談件数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(人)	3,149	3,560	3,251	3,376		3,100
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度は横ばいであり、参画度は下落している。
- ・29歳以下の満足度が高い。
- ・40歳以上の参画度が低い。

【CHECK②】		【事業の進捗】取り組み状況
効果検証		【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	やや遅れている ○新規事業案 第4次計画に係る職員研修(動画視聴方式) ○既存事業案 同和課主催 職員の専門性を高めるための研修会(定時後に、ヒューリアみえ作製の啓発・研修のYouTube動画の視聴研修)
	課題	
2	効果が出ている点	計画通り進めている ○新規事業案 第4次計画に係る、企業事業所、地域や各団体、市民に向けた周知を図るため、施設で開催する連続講座等を利用した新計画の周知を行う。 ○既存事業案 教育集会所事業及び教育集会所交流事業に継続して取り組む。 隣保館：総合的支援事業の充実、差別事象・人権相談への対応と職員の総合相談業務向上のためのスキル・アップ研修 児童館：放課後の居場所づくりと子育て相談への対応 教育集会所：高校生・青年の人権活動への支援と拠点の提供
	課題	
3		
4		

伊賀流自治の視点

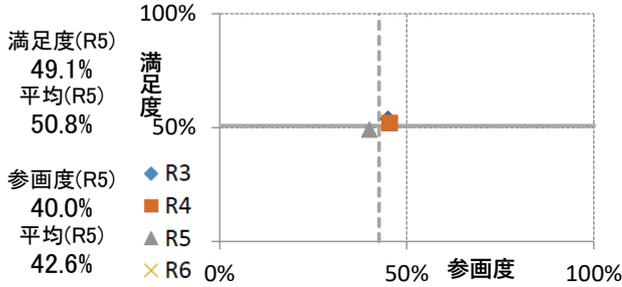
【担当部局】

教育委員会

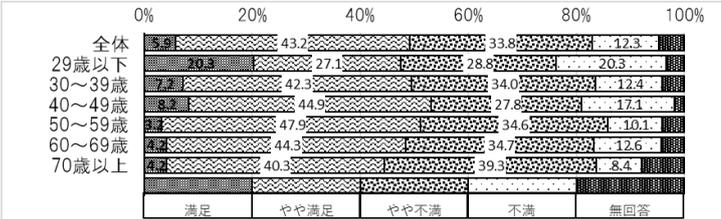
- ・教育委員会は、伊賀市教育大綱、伊賀市教育方針、伊賀市人権同和教育基本方針に基づき、子どもたちが個性を伸ばし、夢を追い求められるよう、一人ひとりが確かな人生観を持ち、心豊かで健やかに成長する教育をめざします。
- ・各学校・幼稚園は、教育を取り巻く環境が激しく変化するなかで、学校・幼稚園教育への要請に対して、迅速かつ誠実に対応します。
- ・学校・幼稚園の情報を分かりやすく提供し、学校・幼稚園の課題を地域全体で共有できるよう努めます。

【PLAN】		【DO】		【CHECK①】						
基本事業		2023(R5)年度の事務事業		KPI(成果指標)						
1	学校マニフェスト 確かな学力の保障、人権・同和教育の充実、キャリア教育の推進を3本柱に、子どもたちの自立をめざすために取り組むべき努力目標、具体的な取り組み内容を学校(園)マニフェストとして作成し、保護者や地域の方に公表し、評価を受け、改善を行い、学校(園)経営の質の向上に努め、保護者・地域に信頼される学校・幼稚園づくりをめざします。 確かな学力の保障については、児童生徒1人1台のタブレット端末等のICT機器を有効に活用し、一人ひとりの個性に応じた教育を一層推進し、学力の向上に努めます。	○地域とともに学校マニフェスト推進事業 ・学校経営品質向上事業 ○学力向上推進事業 ○人権同和教育推進事業 ○キャリア教育推進事業 ○英語指導助手招へい経費 ○伊賀市教育研究センター管理運営経費 ○学校管理用備品整備事業 他	成果指標	学校改善に努めていると感じる保護者の割合						
			成果指標の説明	各学校が実施する学校評価アンケート(保護者用)において「学校は、保護者や地域(学校運営協議会委員等)の意見を取り入れて学校改善に努めている。」(12月末時点)と回答した割合						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)		
			実績(%)	90	88.9	90.6	89.6		90	
2			成果指標	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合						
			成果指標の説明	全国学力・学習状況調査(児童生徒質問用紙)において「将来の夢や目標を持っていますか。」(4月時点)に対して肯定的に回答した小学6年生と中学3年生の割合						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)		
			実績(%)	76.8	74.2	73.5	74.3		80.0	
3	児童生徒の支援 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導や必要な支援を行います。また、こども発達支援センター、いが児童発達支援センターと連携しながら、適切な支援や望ましい就学指導をめざします。さらに、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」を作成し、学校・学級に応じた教育支援員の配置に努めます。「伊賀市いじめ防止基本方針」「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめを正確かつ積極的に認知し、いじめの未然防止・早期解決に向け、学校・家庭・地域が連携していじめ問題に対応します。また、児童生徒が情報に対して正しい判断力を持ち、安全かつ有効に活用できるよう、情報モラル教育を進めます。いじめやネットトラブル等の問題行動を早期に把握し、関係機関との連携及び教職員の共通理解を図り、指導体制を確立して指導にあたります。また、教育相談等を通じて共感的理解に努め、児童生徒の持つ生活課題を正しく把握し、その早期解決に努めます。	○児童生徒支援事業 ○不登校児童生徒支援事業 ○外国人児童生徒支援事業 ○特別支援教育充実事業 ○生徒指導推進事業 ○部活動指導員配置促進事業 ○健康管理経費 ○就学奨励費 ○学校給食管理費 他	成果指標	個別の教育支援計画・指導計画の作成割合						
			成果指標の説明	学校教育課による各学校への調査結果(12月末時点)の割合						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)		
			実績(%)	100	100	100	100		100	
4			成果指標	情報モラル学習を実施する学校の割合						
			成果指標の説明	学校教育課による各学校への調査結果(12月末時点)の割合						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)		
			実績(%)	100	100	100	100		100	

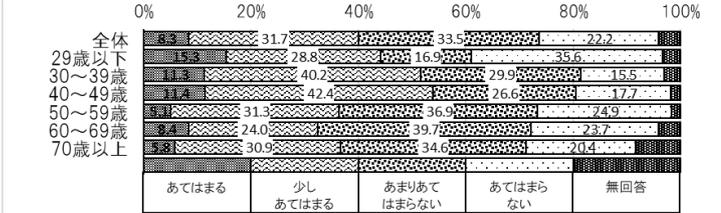
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R5)



参画度(R5)



傾向

- ・満足度、参画度ともに年々減少傾向にある。
- ・29歳以下の満足度が高い。
- ・50歳以上の参画度が低い。

【CHECK②】

【事業の進捗】取り組み状況

効果検証

【ACTION】事務事業の改善案

1	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4月に実施した全国学力学習状況調査では、小学校は、国語・算数において全国の平均正答率を上回った。しかしながら、中学校は、国語・数学・英語において全国の平均正答率を下回った。 ・読書活動推進事業では、モデル校2校に読書活動アドバイザーを配置し、児童の読書の習慣化の面で効果が見られた。 	計画通り進めている
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・個別最適な学び、協働的な学びを実現するために、タブレットの持ち帰りをはじめとするICT機器の効果的な活用についての研究を推進する。 ・全国と比べて伊賀市の児童・生徒は、家庭学習の時間が短い、読書の時間が短い、ゲームやスマートフォンをする時間が長いといった経年的な課題についてさらなる取組が必要である。 	<p>○既存事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上推進事業において、タブレットの持ち帰りをはじめとするICT機器の効果的な活用についての研究を推進する。また、各校の学力向上プロジェクト推進計画書に「家庭学習」「読書」に係る取組を記載するように改善し、各校に重点課題であることを意識させ、さらに効果のあった取組を市内小中学校に広める。 ・読書活動推進事業を拡充し、読書活動アドバイザーを増員配置し、その成果を市内小中学校に広める。
2	効果が出ている点	同上	同上
	課題	同上	同上
3	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の無償化を実施し、保護者の負担軽減につなげることができた。またこれにより、教員の事務軽減も図られ、本来の学習指導や児童生徒への支援にむけることができた。 ・「伊賀地区外国につながりをもつ子どもと保護者の進路ガイダンス」には多くの生徒、保護者が参加し、実施後のアンケートからは、高校進学を考えるうえで大変有意義であったとの声が多数寄せられた。 	計画通り進めている
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒へのきめ細やかな対応が必要である。 ・特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある中、通常学級における児童生徒のニーズにあった支援を推進していく必要がある。 ・中学校休日部活動の地域移行に向けて、関係課、関係団体等と連携し、環境の整備、予算の確保等を進める必要がある。 	<p>○既存事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒支援事業において、不登校児童生徒へのきめ細やかな対応を行うため、校内教育支援センターを市内モデル校(崇広中)に設置する。 ・特別支援教育充実事業において、通常学級における特別支援教育を必要とする児童生徒にきめ細やかな支援を行うため、他校通級、巡回通級を可能とする通級指導教室(発達障がい)を市内モデル校(上野西小)に設置する。 ・中学校休日部活動の地域移行に対応するため、部活動指導員配置事業を一層進めるとともに、国の補助金を活用しながら、準備を進める。
4	効果が出ている点	同上	同上
	課題	同上	同上

伊賀流自治の視点

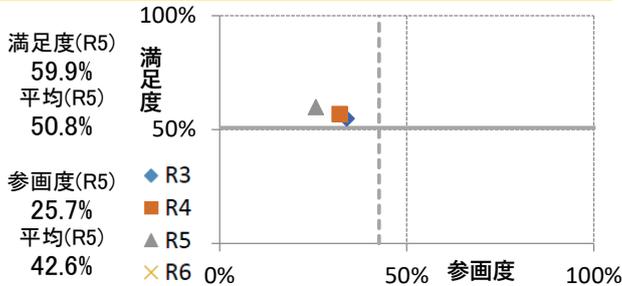
【主担当部局】

教育委員会

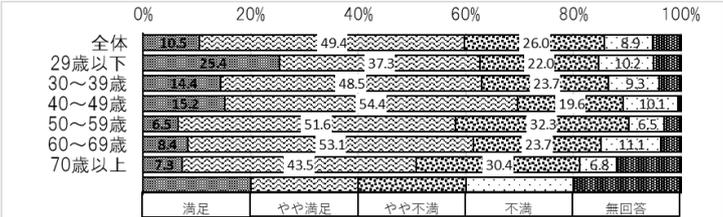
- ・ 学校統廃合などを見据え、計画的に学校施設の整備を進めます。
- ・ 教室やトイレなどの学習環境の維持向上に努めます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2023(R5)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	校区再編 適正な児童生徒数での学校運営を行うため、校区再編計画を策定した地区の該当校の統合を推進します。また、将来の児童生徒数の減少を見据え、子ども達にとって望ましい教育環境の検討を進めます。	○奨学金等支給事業 ・高校生・大学生等に奨学金を支給。 ○情報化教育推進経費 ・GIGAスクール構想への対応、校務支援システム・公共施設予約システム導入等 ○スクールバス運転管理及び維持経費 ・直営、委託等によるスクールバスの運行 ○遠距離通学者等通学経費 ・遠距離通学児童生徒の通学費補助 ○教材・教具整備費 ・図書、教材備品等の購入 ○新型コロナウイルス対策事業 ・補助金を活用した消耗品、備品購入等 ○学校給食管理経費 ・自校方式による給食実施	成果指標	複式学級数					
			成果指標の説明	R2.4月現在、校区再編の計画がある小学校の複式学級数《現在、2地区5校で校区再編を計画しており、R6には統合を完了させる予定であるので、その時点で2地区の複式学級が解消されている。》					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(学級数)	2	2	2	0		0
2	学校施設整備 学校施設長寿命化計画に基づき、長寿命化の視点に立った施設・整備の保全を計画的に行います。また、情報教育の推進など時代の変化に伴う課題に対応した機能整備も進めます。 児童・生徒数が少ないスクールバス運行路線については、規模に応じた運行方法などを検討します。 安全・安心でおいしい給食を提供するとともに、小学校給食のセンター方式への段階的移行に向け、学校・関係事業者との協議を進めます。	○施設維持管理経費 ・学校の保守点検、清掃、修繕 ○施設改修事業 ・学校施設の改修 ○青山中学校大規模改修事業(繰越) ・学習環境改善に向けた大規模改修 ○上野東小学校及び成和西小学校屋内運動場大規模改修工事設計業務 ・経年劣化等による大規模改修工事に向けた設計業務 ○新型コロナウイルス対策事業 ・補助金を活用した空調設備、トイレ改修等 ○給食センター管理運営経費 ・センター給食の管理運営事業	成果指標	施設改善率					
			成果指標の説明	学校施設長寿命化計画に掲載している建物数のうち、事業計画に基づき改修などを行った建物の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(%)	0	8.8	14.7	22.0		29.4
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

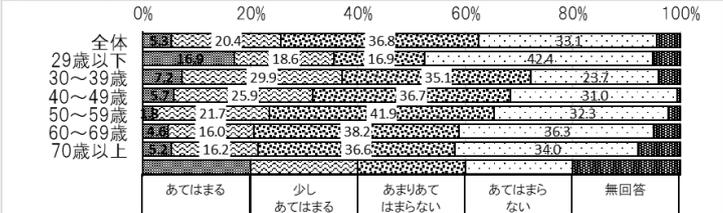
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R5)



参画度(R5)



傾向
・若い世代及び児童の保護者世帯である30代から40代を中心に満足度は50%以上であり、毎年平均値は緩やかな上昇傾向にある。
・一方で参画度は高齢世代になるほど低くなっており、ここ数年全体的に下がっている。

【CHECK②】		【事業の進捗】取り組み状況
効果検証		【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	<p>計画通り進めている</p> <p>○既存事業案 ・新たな奨学金制度にむけて協議を進め、令和7年度当初予算に反映できるよう条例規則整備に向け取り組む。 ・「伊賀市学校みらい構想」について、令和6年度中の答申、令和7年度に策定にむけ、検討委員会を開催し、協議を進める。 ・校務支援システムの本格導入に向けたシステム構築を進め、働き方改革につなげる。</p> <p>○廃止・縮小事業案 ・新型コロナウイルス対策事業</p>
	課題	
2	効果が出ている点	<p>計画通り進めている</p> <p>○既存事業案 ・国の補助金等を有効に活用し、計画に基づき施設・設備の保全を実施する。今後も国の財源が確保可能な場合は有効に活用する。 ・自校調理場や給食センターにおいては、年度計画に基づき給食提供に影響のないスケジュール管理を行い、施設設備、厨房機器の更新を行う。 ・給食センター元気については、除害施設工事の契約変更について十分な協議を行う。 ・給食センター夢については、既存施設の改修か新たな給食センター整備かを見極めるための検討を行う。</p>
	課題	
3		
4		

伊賀流自治の視点

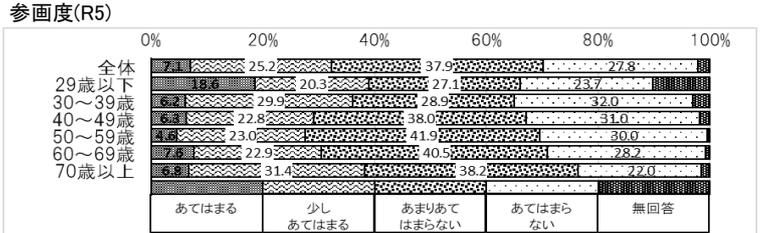
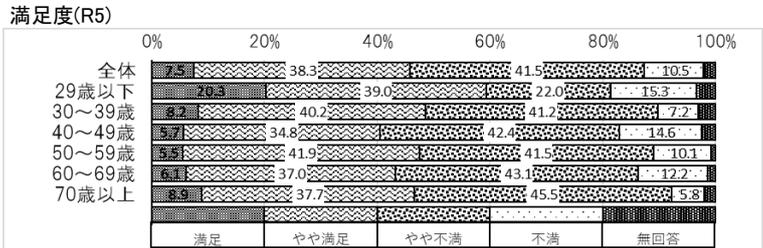
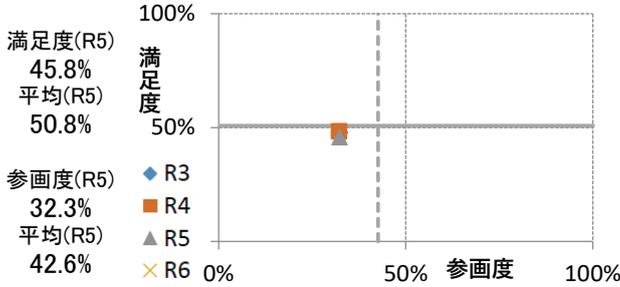
【担当部局】

教育委員会

- ・すべての市民がいつでも・どこでも学べる体制を整え、地域で活躍できる人材を育成します。
- ・子育てや子どもの健全育成の指針となる「輝け！いがっ子憲章」を推進します。
- ・図書館においても、郷土愛を育み、情報の拠点・交流の場としての機能を充実するよう努めます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2023(R5)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	生涯学習 若者の社会参画として成人式の運営、中間層世代の参画を促すための初めての講師サポート事業、まちづくりに関する人材育成を目的とした研修会や講座など市民の学習意欲・社会参画に応じた学習・参画の機会を提供します。 また、各住民自治協議会が特色ある生涯学習活動を行えるよう、関係課や関係機関等と連携し積極的に支援を行います。さらに、地域間の情報共有の場や意見交換会、地区市民センターを利用した出前講座など地域との連携により事業を実施します。	○成人式開催経費 18歳(5/4)の成人式の開催 ○社会教育推進経費 社会教育行政への提言や成人式の協力、独自事業「いがファミリーフェスタ」を実施 ○公民館事業 初めての講師サポート事業、読み聞かせボランティア入門講座等を実施 ○生涯学習活動事業委託 住民自治協議会と生涯学習活動に関する委託契約を締結し、活動を支える生涯学習支援員を配置する。	成果指標	人材育成講座 参加者数					
			成果指標の説明	初めての講師サポート事業など地域で活動できる人材育成のための講座及び交流会の参加者数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(人)	274	492	895	666		480
2	図書館活動 すべての市民がどこに住んでいても等しく図書館サービスを受けられるよう、図書自動貸出や予約本自動受取等サービスのIT化を進めるとともに、学校図書館、上野点字図書館、歴史・文化等関係施設や、読み聞かせボランティアグループ、関係団体などと連携し、図書館サービスの充実を努めます。さらに、地域資料や地域振興支援等「地域の特性を活かすサービス」、児童・ヤングアダルト・シニア・障がい者・多文化等「利用対象者別サービス」、レファレンス等「資料・情報提供サービス」について、より効率的で専門性の高い図書館サービスを提供します。	○図書館管理経費 ・図書館利用及び読書推進 ・貴重資料のデジタルアーカイブ化による資料の利用促進	成果指標	図書館年間入館者数					
			成果指標の説明	上野図書館の年間入館者数 *サブ指標として現図書館の目標値を表記 《目標値は、伊賀市新図書館基本計画(H26.3策定)に記載の新図書館の延床面積3,600㎡をもとに、「伊賀市のにぎわい創出に向けた庁舎移転後の活用方針について(H28.8.16)」資料として公表した入館者数(97.67人/㎡)×3,600㎡を引用》					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(人)	80,523	62,224	65,311	72,426		352,000 *71,100
3	子ども読書活動 家庭、地域、学校、図書館等との連携を図り、子どもが自ら進んで読書に親しめる環境を整えます。また、市内で活動する読み聞かせボランティアグループの育成を行うとともに、読み聞かせボランティアグループへ図書資料等の団体貸出を行い、活動支援を行います。	○図書館管理経費 ・子どもの読書活動推進	成果指標	児童書の年間貸出冊数					
			成果指標の説明	上野図書館ほか分館における児童書の年間貸出冊数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(冊)	118,710	123,497	126,749	135,617		145,000
4	青少年健全育成 市民団体等と連携し、「輝け！いがっ子憲章」の周知・啓発を行います。家庭・学校・地域が一体となり青少年の安全確保と健全育成を目的として、子どもの居場所づくりである放課後子ども教室の実施や、子どもの見守りや相談支援を行う青少年センターの充実を図ります。また、青少年育成団体の活動を支援し、心身ともに健康で、豊かな未来に希望を持った青少年の育成を推進します。	○青少年健全育成事業 青少年育成市民会議を中心とした啓発事業などを実施する。 ○放課後子ども教室推進事業 市内4カ所の放課後子ども教室運営を委託する。 ○学校支援地域本部推進事業 地域未来塾事業を委託する。 ○青少年センター運営経費 青少年に対する街頭補導や相談活動を実施する。	成果指標	体験事業参加者数					
			成果指標の説明	教育委員会及び青少年育成団体が実施する体験教室、子ども教室への参加者数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(人)	7,360	1,844	2,672	2,896		7,500

まちづくりアンケート調査結果



傾向
 ・満足度は平均と比べ低く、昨年度から下落している。
 ・参画度が平均と比べ低いのが昨年度から向上している。特に50~59歳の参画度が低い。

【CHECK②】		【事業の進捗】取り組み状況	
効果検証		【ACTION】事務事業の改善案	
1	効果が出ている点	<p>余暇時間の活用という本事業の性格上、全ての年代の参画を得ることは難しく、アンケートにも影響していると思う。 対象年齢を18歳とした成人式は、対象者が実行委員として参画・企画して実施し、79.4%の方が参加された。 公民館事業・生涯学習活動事業委託においては、初めての講師サポート事業など生涯学習を推進する事業及び保護者と子どもの創作活動等学習機会を提供する事業を実施している。住民自治協議会を中心とした生涯学習活動は、市民に身近なところでの展開、地域に応じた内容が工夫され実施されている。また、生涯学習支援員を中心とした体制をとり、住民自治協議会の支援をしている。</p>	<p>計画通り進めている</p> <p>○既存事業案 生涯学習を地域の身近なところで推進するため、継続して生涯学習推進啓発事業に取り組む。また、生涯学習支援員の研修にも継続して取り組む。生涯学習支援員をバックアップする体制として任期付き職員を採用し、社会教育指導員と共に生涯学習の充実を図る。</p>
	課題	<p>生涯学習活動の取組において、新しい体制としたことは一定の定着が見られる。支援員の交代などにより制度の深化度合に差異が生じることがある。</p> <p>成果指標の数値誤り 令和4年度実績(参加者数) 895人 → 719人</p>	
2	効果が出ている点	<p>・市民からの要望にできる限り応えることで、利便性の向上と来館者の増加を見込んでいる。 また、にぎわい忍路回廊PFI事業により新図書館移転整備後はさらに来館者の増加が期待できる。 ・閲覧や学習室の席数をコロナ禍前の数に戻したことで、利用者が増えている。 ・令和5年11月新しいがまち図書室とDMG森精機株の図書館がJR新堂駅前に開館したことにより、入館者数と貸出冊数が増加している。 ・市などが所蔵する古文書等をデジタル化し公開している「デジタルミュージアム 秘蔵の国 伊賀」は、継続してPRを行うことによるアクセス数の増加と小中学校の郷土教育担当者研修会での周知による教材への利用拡大を見込んでいる。</p>	<p>計画通り進めている</p> <p>○新規事業案 阿山図書室の閉館に伴い、図書サービスを継続するため、予約図書配送及び移動図書館の運行開始に向けた車両購入や地元協議等準備を適切に行う。 いがし電子図書館の利用についてPRや利用支援を積極的に行う。 ○既存事業案 イベント開催、事業PRなどの取組を継続して行い、さらに充実できるための新たな取り組みを検討する。 貴重資料デジタル化事業において、積極的に学習に活用するための検討を継続して行う。</p>
	課題	<p>・新型コロナウイルス対策のため、縮小して開催していたイベント等をコロナ過前と同様に開催し、PR等に努めることで、入館者数を増やす必要がある。 ・新図書館整備後の運営について、実施主体となる事業者と適切な調整を行い目標を達成できるよう努める必要がある。 ・運用準備を始める移動図書館事業について、地域住民自治協議会等と十分協議を行いながら適切な準備を行う必要がある。 ・令和6年4月から運用開始する「いがし電子図書館」の利用促進を進める必要がある。</p>	
3	効果が出ている点	<p>・ボランティア団体との連携、支援を継続して行うことで、安定した読み聞かせ会の開催ができ新たなボランティアの育成にも繋がっている。 ・読み聞かせボランティア団体の交流会を定期的に行い、意見交換を通じて図書館や各種イベントに興味を持ってもらえる環境づくりに取り組んでいる。 ・学校図書館との連携を充実するためのきっかけとして、伊賀市読書活動推進プロジェクト実践モデル校と情報交換ができた。 ・読み聞かせ会等の情報発信ツールの一つとして、新たに図書館公式LINEアカウントを開発した。</p>	<p>計画通り進めている</p> <p>○新規事業案 生涯学習課と連携し、子ども読書計画策定において専門分野についての協力を行う。 ○既存事業案 読み聞かせボランティア団体との交流会を開催し、情報共有、意見交換等を継続して行いつつ、活動実績を広くPRし意欲を高める取り組みを行う。 セット文庫の配送を通じて児童生徒の読書への興味を引き出せるよう学校担当者や読書活動アドバイザーと連携する。</p>
	課題	<p>・引き続きボランティア団体との連携や情報共有を行い、新たなボランティアを増やす取り組みが必要である。 ・小中学校との情報交換や読書活動アドバイザーとの連携を図るとともに定期配送図書の実施を図る必要がある。</p>	
4	効果が出ている点	<p>・青少年健全育成事業において、市民会議が全市域的な事業と、地域特性を活かした事業を効果的に実施している。 ・子どもの居場所については、子ども教室、地域未来塾、市民会議実施事業等、市民の力で運営されており、本趣旨に資するものになっている。</p>	<p>計画通り進めている</p> <p>○既存事業案 放課後子どもプラン施策検討委員会の開催により関係者と協議を持つなど、放課後子ども教室推進事業に継続して取り組む。また、関係団体と協議の場を持ち、個々の聞き取り等も並行して行う。</p>
	課題	<p>・今後、必要性が増すであろう子どもの居場所づくりについて、子ども教室と児童クラブの連携が求められている。児童クラブ運営事業者等の参画も得て進める必要がある。</p>	